# 個人投資家向け 会社説明会

証券コード:8132 (東証プライム)





## AGENDA

1 会社概要

注力事業:シェアサイクル事業

3 通期予想・配当方針

4 Appendix

## AGENDA

## 1. 会社概要



## 創業95年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証プライム8132)
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山﨑正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 95年
従業員数	3,188 名 (連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 37社、関連会社 13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、 住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2022年3月31日現在



## エネルギー事業を柱に、3つのセグメントで事業を展開

### BtoC事業 エネルギー卸・小売周辺事業





ミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本ほか

### BtoB事業 エネルギーソリューション事業





シナネンほか

### 非エネルギー事業

#### 自転車



シナネンサイクル

### シェアサイクル



シナネンモビリティPLUS

### 抗菌



シナネンゼオミック

#### 環境・リサイクル



シナネンエコワーク

### システム



ミノス

### 建物維持管理



タカラビルメンほか



## 時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年~

1950年代~

2000年代~

2015年~

煉炭・豆炭など 固形燃料の 日本最大のメーカー として創業







石油・ガスを 取り扱う日本屈指の 総合燃料商社へ





システム事業や 建物維持、管理事業 電力事業など 多角化を推進







脱炭素社会の 実現に向けた 新たな挑戦へ







## AGENDA

2. 注力事業:シェアサイクル事業



### ステーションがある場所なら好きなところで自転車の貸出、返却ができるサービス

買い物や、会社から取引先のような ビジネス利用での移動、ちょっと遠くの 公園までといった日常利用の移動など、 様々な移動シーンで活躍します。

コロナ禍においては3密を避ける移動手段 としてご利用いただく方も増えています。





コンビニエンスストアでの 展開開始

2018/11月

ダイチャリステーション 1,000か所を突破

2019/9月

ダイチャリステーション 2,000か所を突破

2021/7月

自転車導入台数:10,000台到達

2022/2月

2017/8月

8月 シナネンサイクル(㈱にて シェアサイクルサービススタート 2019/4月

シナネンモビリティPLUS(株) 設立 2020/7月

累計ユーザー数 20万人突破 2022/1月

ダイチャリ累計利用回数 **1,000万回**突破



### ステーション数2,600か所以上、電動アシスト自転車10,000台以上

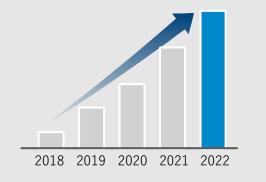


地域に根差したサービス展開にこだわり、各年150%以上のペースで拠点数を増加 5年間で2,600か所、自転車10,000台以上(全て電動アシスト自転車)と国内最大級の規模に成長

### ステーション数

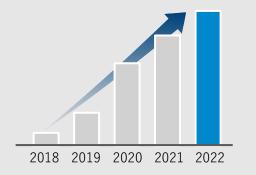
**2,600**か所以上

ラック数 20,000個以上



### 電動アシスト自転車台数

**10,000** 台以上





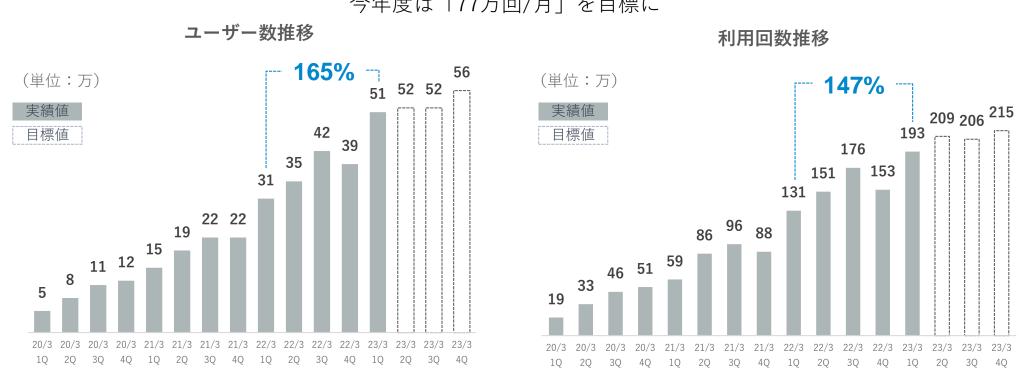
※各年6月時点で集計



ユーザー数は前1Q:31万人、今1Q:51万人

利用回数は前1Q:131万回、今1Q:193万回と伸長

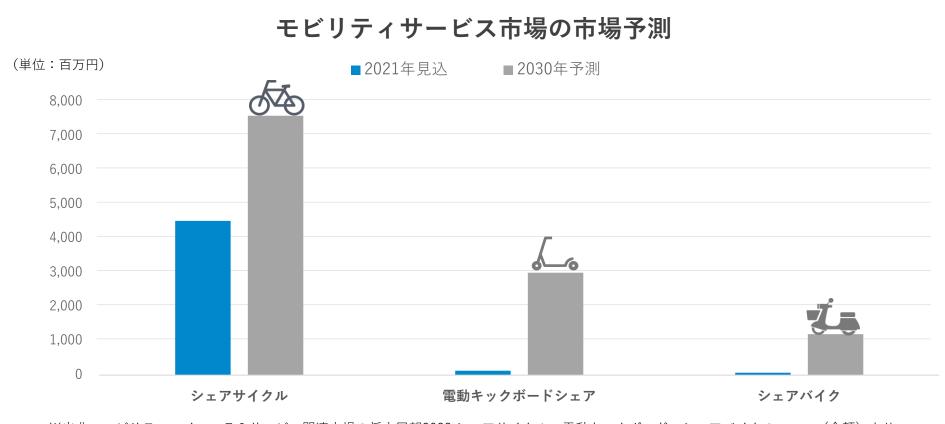
2022年6月には過去最高月間利用回数(67万回超)となり好調に推移 今年度は「77万回/月」を目標に



## 通期黒字化へ



## 2030年には、シェアサイクルの市場規模は80億円近くに拡大 電動キックボード、シェアバイクと合わせて100億円近くの市場規模が予測



※出典:モビリティ・インフラ&サービス関連市場の将来展望2022シェアサイクル、電動キックボード、シェアバイクのフロー(金額)より



## -NEXT MOBILITY PLUS 2030- モビリティで地域に応じたまちづくりに貢献する

### 大都市

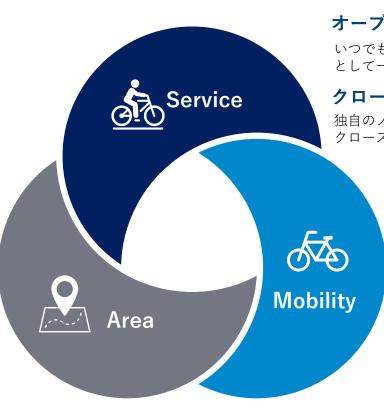
公共交通機関での移動を補完する 環境に優しい第三の交通インフラ

#### 地方都市

コンパクト化・スマート化していく地方都市において 街づくりへの貢献による地域活性化、環境に優しい 交通インフラとしてのモビリティの提供、 サイクリングのような「移動が目的」となる価値の提供

#### 観光地

サイクルツーリズムや観光地における近距離移動に 適した環境に優しいモビリティの提案による 環境復興への貢献



### オープン (ダイチャリ)

いつでもどこでも使えるオープン型シェアサイクル として一都三県と大阪 + αのエリアで展開

#### クローズド

独自のノウハウを基に地域の課題解決を実現する クローズ型シェアサイクルサービスの提供

### **Original Cycle**

シェアサイクル専用電動アシスト自転車をはじめ、 地域の課題に合わせた自転車の開発・導入

### Other Mobility

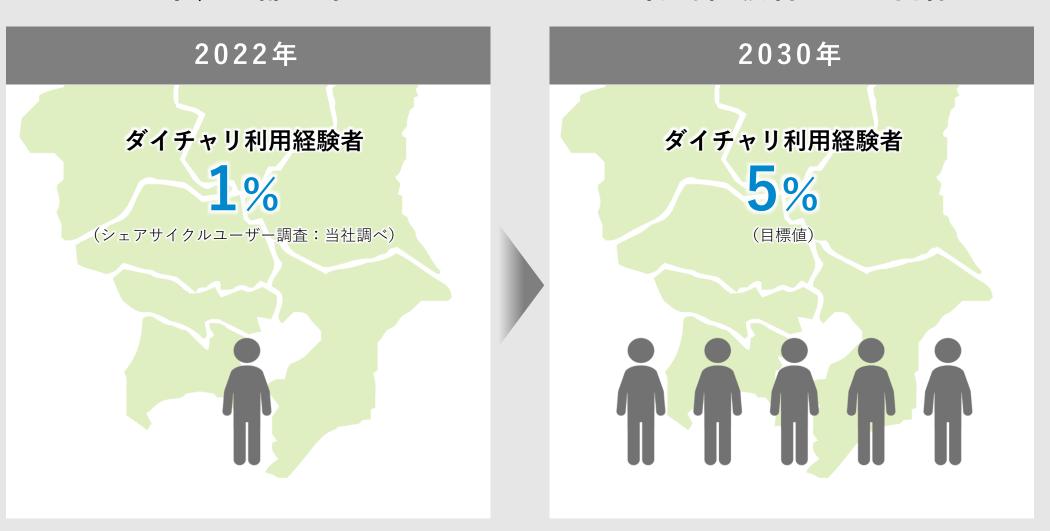
電動キックボードや3輪車といった 他の近距離モビリティの活用

#### Other New Mobility

今後現れるであろう新たな近距離モビリティの活用



## 2030年、一都三県におけるダイチャリ利用経験者5%を目標





## シェアサイクル専用電動アシスト自転車を2022年度中に投入予定





ユーザーの声を反映させたシェアサイクル専用電動アシスト自転車 26インチの乗り心地はそのままに、またがりやすくスタイリッシュなフレームデザイン。 シナネンサイクル株式会社と共同開発。







### Point 1

快適な26インチ、 またがりやすいフレームデザイン

#### Point 2

少ない力で固定できるシート調整レバー

#### Point 3

バッテリー容量増加、約100キロ走行可能 バッテリーにUSBポートを実装予定。※ 災害時にはスマートフォン充電等に活用可能

※常時利用はできません



### シェアサイクルから短距離モビリティ全般へ取扱い領域拡大 エネルギーは再生可能エネルギーに転換

### 2021年

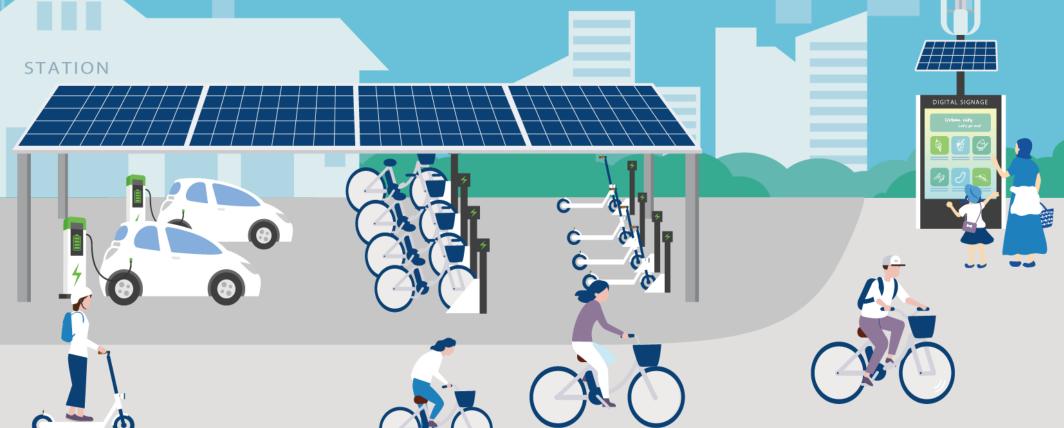
- ・ 実質再生可能エネルギー導入
- ・ バッテリー手動交換

### 2022年

- ・ 再生可能エネルギー導入モデル構築
- ・ チャージャー(自動充電ST)トライアル

### 2023年~

- ・ 再生可能エネルギー本格導入
- チャージャー(自動充電ST)本格導入



## AGENDA

## 3. 通期予想・配当方針

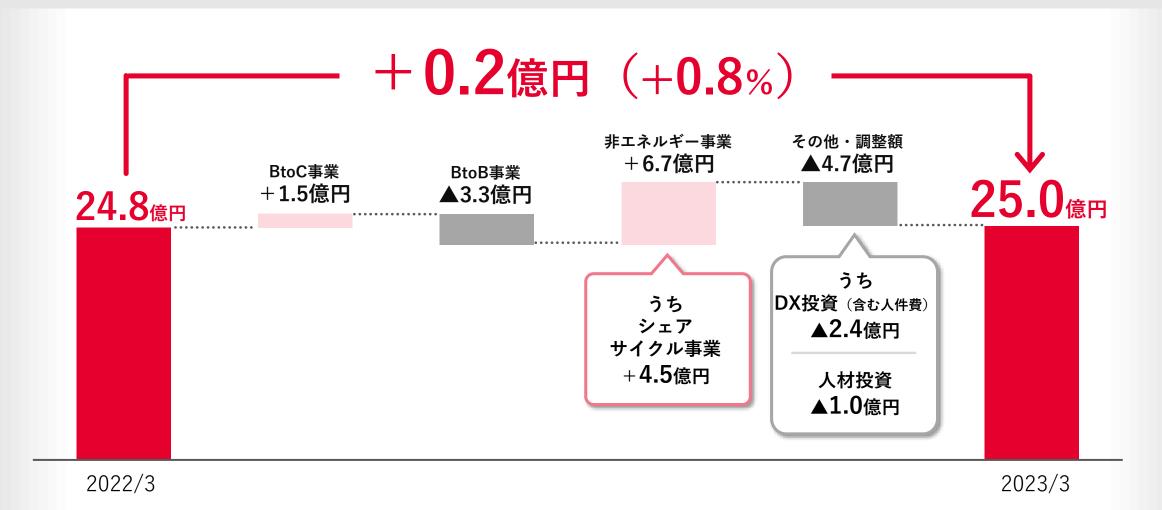


## シェアサイクル事業の利益貢献や仕入価格上昇分の価格転嫁などで営業増益見込み

(単位:億円)	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 予想	前期比(額)(率)	
売上高	2,893	3,100	+206	+7.1%
営業利益	24.8	25.0	+0.2	+0.8%
経常利益	32.7	28.0	<b>4.7</b>	<b>▲14.4</b> %
親会社株主に帰属する当期純利益	24.8	29.0	+4.2	+16.6%

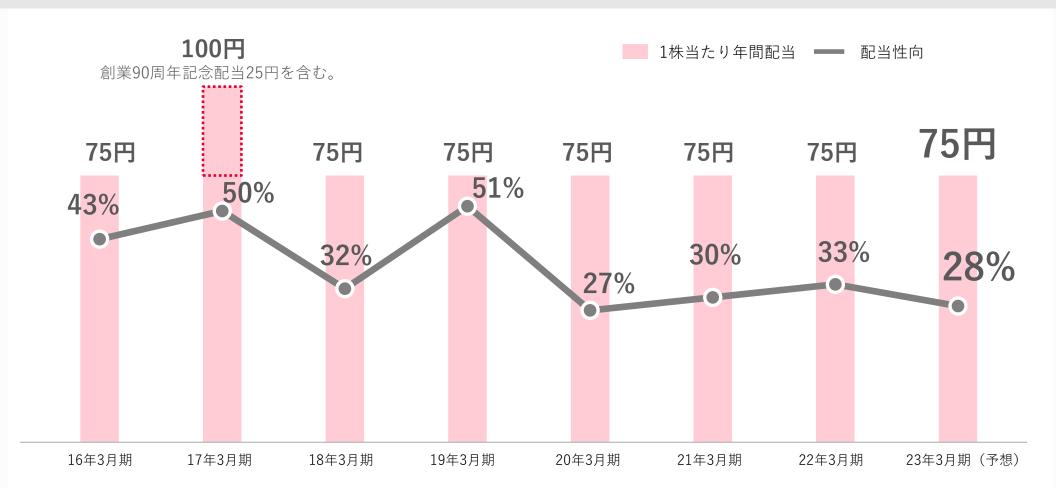


## シェアサイクル事業の収益化に加え、DX関連投資による調整額の減少などが影響





### 配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算。

## AGENDA

## 4. Appendix



## ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで 地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

## バリュー 3つの礎

## 信義

社会的責任の 実践

## 進取

新たな価値の創造

## 楽業

こころ豊かな 行動



### 業界では異色の外資系出身

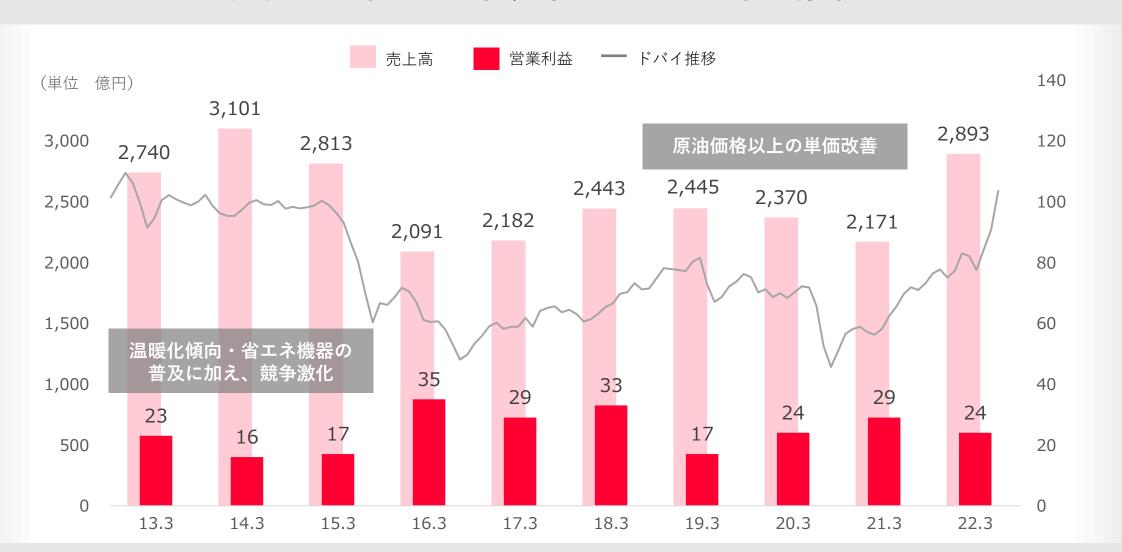


代表取締役社長 山﨑正毅

生年月日	1955年1月19日	生
出身地	東京都	
最終学歴	1979/03	横浜市立大学 商学部 卒業
経歴	1979/04 1996/01 2001/01 2004/04 2012/12 2016/06 2018/06	Alu保険会社入社 Walt Disney Enterprises, Japan入社 (現Walt Disney Company, Japan) Finance Director Electronic Arts, Japan入社 CFO, Vice President Vale Japan株式会社入社 取締役財務・経営管理担当 同社 代表取締役副社長 当社 社外取締役(常勤監査等委員) 当社 代表取締役副社長 企画担当役員
	2019/06	当社 代表取締役社長に就任(現在) 
資格	米国公認会計士 	CFP
趣味	ゴルフ、ギター	-



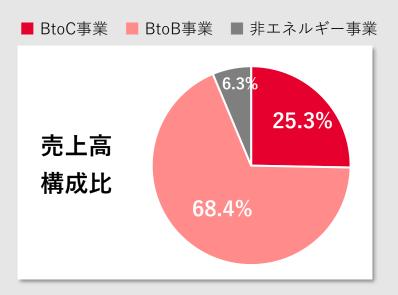
## 競争が激化する中、収益は安定的に推移

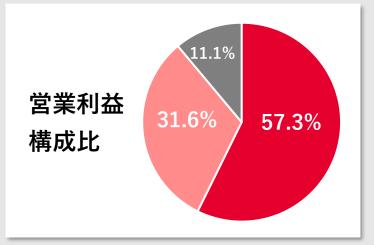




## 原油価格高騰による増収の一方、IT/人財関連投資等の強化により営業減益

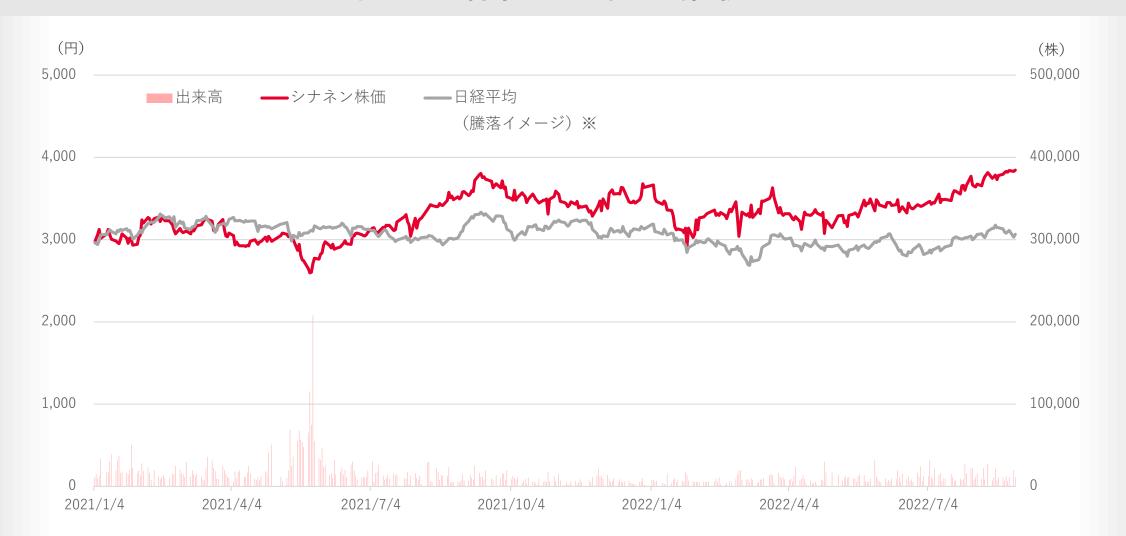
売上高	2,893億円	前期比 +33.3%
営業利益	24億円	前期比 ▲15.5%
経常利益	32億円	前期比 +8.2%
ROE	4.7%	
自己 資本比率	51.2%	堅実な経営基盤
 格付	長期: A-	※日本格付研究所







## 直近の株価は堅調に推移





# 中長期戦略



## 環境面・社会面で様々な課題や変化が現出

## 環境関連



環境問題の深刻化



エネルギーの多様化

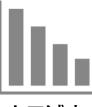


省エネ機器の普及

### 社会課題



少子高齢化



人口減少



ライフスタイル の多様化



デジタル化の 進展



COVID-19 拡大



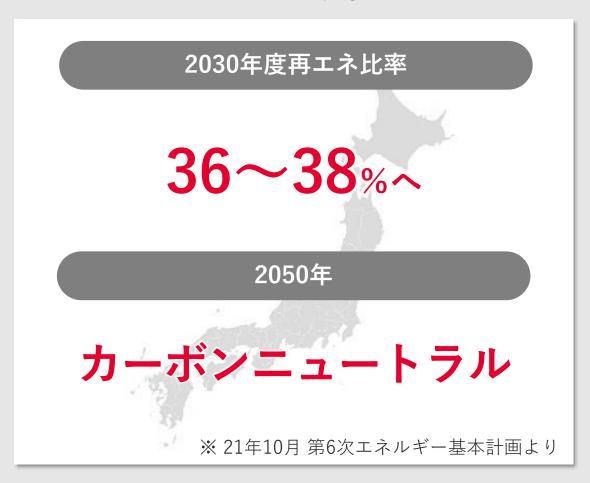
### 地球温暖化に歯止めをかける動きがグローバルで展開

2016年

パリ協定
発効

**2°C**目標の設定

190か国・地域が参加



「脱炭素社会」に向けてエネルギー業界には変革が求められている



## "第三の創業期"として「第二次中期経営計画」を推進



エネルギー業界が迎える大きな転換期。 地球温暖化に伴い、温室効果ガスを削減し、 「脱炭素社会」を実現することは、 グローバルでの目標となりました。 当社グループが歩んできた エネルギー業界での挑戦も、 新たなステージに進みます。

私たちは今この時期を**"第三の創業期"**と位置づけています

## 「脱炭素社会」を見据え、前期より「第二次中期経営計画」を推進







第二次中期経営計画の期間は2020年度~2022年度の

3か年とし、次の第三次中期経営計画(2023年度~)

での躍進に向けた基盤整備と位置付け

2017年度 ~2019年度

第一次 中期経営計画

事業の選択と集中資本効率化に着手

2020年度 ~2022年度

第二次 中期経営計画

第三次中期経営計画 に向けた基盤整備 2023年度~

第三次

中期経営計画

第三次中期経営計画での 更なる飛躍・躍進

創業100周年 (2027年度) に向けて 基本方針:定量目標・定性目標



定量目標:資本効率を重視した目標設定

# 持続的に ROE 6.0%以上」 を生み出す事業構造の確立

定性目標:第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固め



資本効率の 改善



持続的成長を 実現する 投資の実行



社員の考え方・ 慣習・行動様式 の変革



# ESGの取り組み



## 今後、マテリアリティの特定を含め、取り組みを加速

5月23日

6月22日

- ✓ サステナビリティ基本方針を策定
- ✓ サステナビリティ推進委員会を設置

- ✓ TCFD提言への賛同表明
- ✓ TCFDコンソーシアムへの参画



### 推進体制

取締役会

サステナビリティ推進委員会

委員長:代表取締役社長

HD本社/事業会社



## 地域社会・従業員・ユーザー様など各ステークホルダーに向けた取り組みを実施

### 次世代人材

- 「いつもありがとう」作文コンクールの開催
- ファミリー向け体験型イベントへの出展
- ・キャリア教育・環境教育の実施

### 社会貢献

- 「子供地球基金」への参加
- 農福連携への協力



### 地域振興

- シナネンあかりの森プロジェクト
- 地域清掃活動の実施・参加



### ダイバーシティ

- **女性活躍推進行動計画**の更新
- キャリア採用強化
- シニア社員の活躍推進
- 障がい者雇用への取り組み
- LGBTQへの理解促進

### 従業員

- **健康経営**の推進
- 研修充実(自己啓発型研修拡充等)
- 組織風土調査の実施
- 外部登用・ジェンダーレスな登用 を可能にする新人事制度の運用

### 保安防災

- 保安に関するコミットメント
- 法定点検の早期実施
- CO中毒事故撲滅運動の実施





## コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを推進

2015	持株会社体制に移行
2016	監査等委員会設置会社に移行 取締役会実効性評価の開始 社外取締役3名選任
2017	任意の <b>指名委員会</b> の設置 <b>社外取締役比率50</b> %に
2018	サクセッションプラン(後継者計画)の開始
2019	グループの <b>内部監査機能を集約</b>
2020	任意の指名・報酬委員会へ改組
2021	譲渡制限付株式報酬制度の導入

### SDGsへの取り組み



・地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ







・多様な再生可能エネルギー事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献







・シェアサイクル事業を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築







・安心・安全な施設維持・運営を提供する建物維持管理事業の拡大





・風土改革、働き方改革、人財育成を三位一体で推進







・地球環境や再生可能エネルギーに関する啓発活動を通じ、SDGsへの理解を促進







・農福連携への協力を通じた障がい者の雇用支援と地域社会への貢献







・「子供地球基金」への協賛による、子どもたちの成長支援と国際貢献





・各世代の状況に合わせた次世代人材の育成支援



